

第2回・推進協議会における意見及び意見への対応

	委員名	発言要旨	対 応	
1	地域計画の基本的事項		該当頁・項目	
1	内田委員 (北上川流域ネットワーク)	「岩手県海岸漂着物対策推進地域計画」との名称はわかりづらい。森川海とのつながりを考えていくときにこの名称でよいのか。	—	地域計画は、海岸漂着物処理推進法（以下「法」）の規定に基づき、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生抑制を図る施策を重点的に推進する区域及びその内容を定めるものであり、原案が適当と考えている。 なお、この地域計画の県民への普及啓発に当たっては、森川海とのつながりを含め、分かりやすいものとしていく。
2		SDGsについてより前面に出し、県民一緒に取り組まないと持続的な生活が実現できないということを記載してもいいのではないのか。	P 1～4 (1.1) (1.2)	計画策定の背景（1.1）と目的（1.2）を分けて記載した。 また、海岸漂着物対策に関連するSDGs、国の海洋プラスチックごみ対策アクションプラン（以下「国のアクションプラン」）等を踏まえ、公的機関や民間事業者、県民など多様な主体が連携・協力して、海岸漂着物対策を推進する必要がある旨を記載した。
3	下田委員 (大船渡市)	背景と目的とを明確に記載するべき。		
4	橋本委員 (県商工会議所連合会)	SDGsの精神を計画の骨格に据えて、戦略的に計画を策定すべき。		
5	渋谷座長 (県立大)	用語（海岸漂着物、海岸漂着物等など）を定義し、内容がわかるようにするべき。	目次	法に定める①海岸漂着物、②漂流ごみ等、③海岸漂着物等、④海岸管理者等の定義を冒頭に記載した。
6		県の廃棄物処理計画や環境基本計画等、他計画等との関係性を記載すべき。	P 4 (1.2)	いわて県民計画の「42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます」の基本方向に掲げる「県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します」等を踏まえ、多様な主体が連携・協力して施策を推進する旨記載した。
7		計画の記載は、県民にもわかりやすいよう「です・ます調」で記載すべき。	—	「です・ます調」については、第3回協議会の意見照会後に修正する。
8	菅原委員 (浄土ヶ浜ネイチャーガイド)	県の方針について、海岸漂着物だけではなく、海全体の問題として県民に理解してもらえるよう記載すべき。	P 1～4 (1.1) P26 (4.1)	計画策定の背景（1.1）及び基本方針（4.1）に、海洋を巡る問題として全ての者が当事者意識を持って対策に取り組む必要がある旨を記載した。

	委員名	発 言 要 旨	対 応	
9		対策の必要性を分かりやすく記載するという意味で、背景について、具体例を1、2挙げるべき。	P 2 (1.1)	具体例として、 ・ 国内からのプラスチックごみの海洋への流出量は年間2～6万トンとされ、 ・ 国民生活や事業活動に伴い陸域で発生したプラスチックごみの一部が、廃棄物処理制度により回収されず、これらが意図的・非意図的に環境中に排出され、雨や風に流され、河川その他の公共の水域等を経由して海域に流出すること等について記載した。
10		背景と目的として、私たちはなぜ行動を起こさなければならないのかということを、もう少し具体的に記載すべき。	P 1～4 (1.1) (1.2)	SDGsにおける目標設定、国のアクションプランの策定等を背景として、重要かつ喫緊の課題である海岸漂着物対策について、多様な主体が連携・協力して、円滑な処理や効果的な発生抑制を図る施策等を推進する旨記載した。
11		発生抑制対策として、リデュースを中心に考えるべき。	P 2 (1.1) P 4 (1.2)	(8番、9番及び10番に同じ。)
12		海の汚染原因は我々だという認識についても記載すべき。	P26 (4.1)	
2	海岸特性			
13	橋本委員	(4) レク施設：「毎年少しずつ再開」を「着実に戻っている」との前向きな表現にするべき。	P12 (2.2)	海水浴場及びフィッシャリーナの再開状況を踏まえ、「整備が進められ、着実に再開している。」に修正した。
3	海岸漂着物対策の現状と課題			
14	内田委員	ごみの現状・量が重量・容積が混在。プラスチックは容積で表記すべき。	P14 (3.1)	平成30年度に県土整備部河川課が行った海岸漂着物等の「回収・処分量の調査(重量)」のみを記載した。
15	南野代理 (久慈市)	H30の回収量に容積と重量が併記されているが、同じ回収量を表したものか。		
16	渋谷座長	容積と重量の併記はわかりづらい。		
17		調査は環境省が示すガイドラインによって行うことで統一すること。	P15 (3.1)	今後は、環境省のガイドラインを踏まえ、本県での調査の手法を検討し、他の都道府県や国との調査結果の比較が可能となるような調査を行う。

	委員名	発言要旨	対応	
18	央戸委員 (岩手河川国道事務所)	コンクリートは漂着物ではないため、漂着物から外すべき。	P14～15 (3.1)	県土整備部河川課の調査結果はそのまま記載した。 本県の調査結果と環境省の全国10箇所の調査結果との比較を記載した。 今後は、環境省のガイドラインを踏まえ、本県での調査の手法を検討し、他の都道府県や国との調査結果の比較が可能となるような調査を行う旨を記載した。
19	北舘委員 (宮古市)	当市では、海岸愛護行事以外でも清掃活動している。調査名を記載するなど出典を明らかにするとわかりやすい。	P16～19 (3.2)	市町村に対する照会への回答を取りまとめたものであり、その出所(環境生活部資源循環推進課調べ等)を記載した。
4 基本方針				
20	内田委員	「目指す姿」について、「保たれています。」という表現が現状のことなのか、4年後そうありたいということなのかわかりづらいので表現を検討すべき。	P26 (4.1)	「森から川を経て海に至る流域全体で、河川や海岸の環境美化、3Rの推進等に県民が一体となって積極的に取り組み、良好な環境が保たれた海岸を守ります。」に修正した。 また、このように修正した場合、一定の状態を示す「目指す姿」よりは県民全体の「基本目標」とした方が適切であり、「基本目標」に修正した。
21	渋谷座長	いわて県民計画との関係性など、計画期間を4年とする根拠を明記すべき。	P4 (1.3)	県民計画第1期アクションプランの終期に合わせ、令和元年度から令和4年度までの4年間とする旨を記載した。
5 重点区域・対策内容				
22	央戸委員	指定の要件について、程度問題はあるものの、すべての海岸が①～④に該当すると考えるほうが妥当なのではないか。	P28～29 (5.1)	ジオパークの記載を追加した。また、①～④の全ての項目に該当することから、①～④の主な該当項目を記載した表を削除した。
23	橋本委員	海岸の区域(種市海岸、三陸海岸)に現市町村名と合わない区域がある。海岸名が決められている根拠を記載すべき。	P28 (5.1)	「海岸の区分及び名称の統一について」(昭和32年11月25日付通達)に従い、市町村(旧市町村)の区域により区分したものであり、その旨を注記した。
6 相互協力・役割分担				
24	内田委員	県民にごみの発生抑制を求めるのに、マナーに訴えるだけでは限界がある。使わない、作らない、という方向性を県として打ち出すべき。	P2～3 (1.1) P26 (4.1)	海岸漂着物の回収・処理だけでなく、その原因となる廃棄物の発生抑制が重要であること、内陸部も含め全ての地域における共通の課題であるとの認識に立ち、家庭、事業所等のあらゆる場所において、国民、事業者、

	委員名	発言要旨	対応	
		消費生活から循環型社会へとパラダイムシフトされるような記載にすべき。 マイクロプラスチックの原因などを具体的に記載して、一人ひとりの意識向上が図られるような記載にすべき。	P26 (4.2)	民間団体等全ての者が当事者意識を持って、真摯に対策に取り組んでいくことが求められている旨記載した。 マイクロプラスチックに変化する前に海洋プラスチックごみを円滑に処理し、効果的な発生抑制が重要であること等について記載した。
			P36～37 (6.2)	県民の役割として、海岸に限らず、ごみのポイ捨てや不法投棄をしない、マイバッグの持参等により使い捨てプラスチックの「使用は控える」などの取組を実践する等を記載した。 また、事業者の役割については、「使い捨てプラスチック製品の削減、循環的な利用、代替製品への置き換え等により、プラスチックごみの発生抑制に努める」旨記載した。
25	渋谷座長	内田委員の意見を踏まえれば、バックキャスト（10数年後かの最終目標）を決めて、現時点の施策や取組の啓発、代替製品への切替えなどを行う必要がある。	P38 (7.4)	本県では、課題にも掲げるとおり、海岸漂着物等の漂着状況に関するデータが少ない。各主体における取組の状況、地域計画に基づくモニタリング調査の結果等を踏まえ、計画の見直しに合わせ検討するものとし、地域計画の見直し（7.4）にその旨を記載した。
26	橋本委員	役割分担の記載に具体性を欠く。各主体の役割がイメージされるように記載すべき。	P35 (6.2)	役割分担については、海岸漂着物対策の現状、重点区域における対策の内容等を踏まえ、①海岸管理者等、②県、③沿岸市町村、④内陸市町村、⑤国・研究機関、⑥県民、⑦事業者・事業者団体、⑧民間団体等として整理した。
27	板沢委員 （釜石市）	マイクロプラスチックの具体的対策など記載すべき。	P30 (5.2) P38 (7.1)	4.1（基本目標）に掲げる発生抑制の重要性、当事者意識を持った取組が求められていること等を踏まえ、海ごみを処理し、流域が一体となった取組を推進する必要性等について記載した。 地域計画に記載する施策は、その基本的な方向性、回収・処理、発生抑制等の分野ごとに内容を整理している。個々具体の事業については、毎年度開催する推進協議会において意見をいただく。
28		4年後の目標値を記載すべき。	P38 (7.4)	（25番に同じ。）
29	菅原委員	プラごみ排出量など現状を共有し、排出抑制対策意識の高揚を図るべき。	P2 (1.1) P26 (4.1)	（8番、9番及び10番に同じ。）

	委員名	発言要旨	対応	
30	央戸委員	上流から下流まで一体で取り組むという方針を、清掃活動をはじめとして環境学習などそれぞれの施策において一貫して記載すべき。	P26 (4.2) P31 (5.2) P35 (6.1)	基本方針、海岸漂着物等の効果的な発生抑制、相互協力・役割分担に関する事項において、多様な主体による連携・協力、流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となって発生抑制に努める旨を記載した。
31	北館委員	6-2役割分担について、海岸管理者は海岸管理者等と記載すべき。	—	法の規定を踏まえ、「海岸管理者等」に修正した。
32		6-2役割分担について、県・市町村の役割を、5-2の対策の内容と合わせて記載すべき。	P35 (6.2)	(26番に同じ。)
33		6-2役割分担について、観光協会の記載は不要ではないか。		
34	渋谷座長	内陸市町村・県民の役割も整理して記載すべき。		
7 配慮すべき事項				
35	渋谷座長	活動推進員、団体の対象となるのは、どのような者か。	P38 (7.3)	環境省の「環境カウンセラー」や県の「環境アドバイザー」、これらのものが所属する・代表を務める環境保全活動に知見を有する個人・団体を想定している。
36	内田委員	全体として森川海の活動の現状は、高齢化、予算がない、処分先に困るなどの要因で以前より活動が減ってきている。活動を増やしていくための施策展開が必要である。	P31 (5.2) P34 (5.2)	5.2(2)アにおいて、県は、流域協議会の運営、流域が一体となった活動のコーディネートや先進的な取組の情報提供等により、地域の資源を生かした自主的な環境保全活動の実践を推進すること等を記載した。また、5.2(3)アにおいて、地域で中心となって活動する環境人材の育成を行う旨記載した。 各流域協議会の活動については、民間企業との連携等により具体の施策を推進し、その充実を図ることも考えられる。
37		流域協議会が機能していない。森川海を流域で考え、県民意識・活動機運を盛り上げる、リアリティーのある内容を記載すべき。	同上	
38	渋谷座長	地域での活動への支援、人材育成を考えるべき。その他、県民の参画の仕組み、地域における各種負担増を支え合う仕組みなど考えていくべき。	同上	

	委員名	発言要旨	対応	
39	後藤委員 (岩手県漁連)	県民の参画を求める計画である以上、円滑な処理も大事だが発生抑制対策を前面に出すと県民意識の醸成につながると考える。	P26 (4.1)	<p>基本目標として、3Rの推進等発生抑制を含めた取組を県民が一体となって積極的に取り組む旨記載した。</p> <p>海岸漂着物の回収・処理だけでなく、その原因となる廃棄物の発生抑制が重要であること、内陸部も含め全ての地域における共通の課題であるとの認識に立ち、家庭、事業所等のあらゆる場所において、国民、事業者、民間団体等全ての者が当事者意識を持って、真摯に対策に取り組んでいくことが求められている旨記載した。</p>
40		内陸から出たごみが海に流れ着き海の汚染につながるとい現状について、県民にとっては実感しにくく取組につながりにくい。海の実態をさらに記載してはどうか。	P 2 (1.1) P15 (3.1)	<p>本県の状況については、平成30年度に行った調査の結果に留まることから、国の基本方針やアクションプランに記載されている海岸の状況（国内からのプラスチックごみの海洋への流出量は年間2～6万トンとされていること等）について記載した。</p> <p>また、環境省の全国10地点の調査の結果についても併せて記載した。</p>